

第4回定例市議会では議員から7つの意見書が出され、その全てに賛成しました。うち2つの意見書への賛成討論の要旨を掲載します。

「オスプレイ県内配置に反対する意見書」に賛成します

第一に、政府は木更津駐屯地でオスプレイの定期整備を行うことを「沖縄の負担軽減」と言うが、現在日本にオスプレイの定期整備基地は存在しないのだから、新たな基地を増やす以外の何ものでもない。オスプレイが配備されている沖縄普天間基地の現状は何ら改善されず、「沖縄の負担軽減」という説明は全くの欺瞞。政府の説明とは逆に、米軍オスプレイが首都圏を始め、全国に訓練ルートを設け、危険を拡散させる事態を招いている。

第二に、オスプレイは欠陥軍用機と言われる大変に危険なもの。12月14日に沖縄でオスプレイの墜落・大破事故が発生し、負傷者が出た。民家のわずか600メートルの浅瀬に落ち、機体は大破。新聞報道は、防衛省の幹部が「とんでもないことが起きたと絶句した」「事態が重大すぎて今後のことが想像できない」とため息をついた」と報じている。オスプレイはその構造からアメリカで配備されて以降、数多くのクラスA、損害額200万ドル以上や死亡事故などの重大事故を頻発し、



安倍政権は「駆けつけ警護」など武器使用権限を拡大する形で、自衛隊の南スーダン派兵の継続を強行した。自衛隊を世界の平和維持のためにさらに活用するためだと主張している。しかし、武器使用の拡大が平和のためだなどという話しは通用しない。現に、南スーダン現地で復興や平和構築に取り組んでいるNGOの人たちは、武器使用権限を緩和された自衛隊が派兵されることは、NGOの人たちの安全を脅かすだけでなく、復興のためにも役に立たないと発言している。南スーダンでの内戦激化の危険性の回避し、抑えるためには、政府と独立して奮闘しているNGOやジャーナリストを始めとする人々の活動を、精神的物質的に支援することこそ重要であり、効果的だ。

安倍政権の本当の狙いは、アフリカにおける日本の立場や発言力の強化に置かれている。特にいま、アフリカでは中国の存在感が高まっているが、それへの対抗心をみなぎらせている。また安倍政権はアベノミクスの一環として兵器の生産や海外輸出に力を入れている。しかし日本の兵器は実戦ではまだ試されていない。だから兵器を実際の戦場に持ち込み、使いたい。そうすれば武器市場で日本製兵器をアピールできるという軍需産業の思惑もある。



④ 内戦が激化する南スーダン

近年では昨年5月にハワイで墜落事故が発生している。防衛省は他のヘリコプターと比べても事故率は低いと言うが、実態は2015年9月末段階で事故率は2.64と年々増大している。木更津駐屯地は市街地や学校、病院に隣接しているとともに、北部には京葉石油化学コンビナートが広がっている上、羽田空港の旅客機の航路下にあり、その危険性は極めて大きい。

第三に、今回の計画が千葉県や市に説明されて以降、木更津市をはじめとした地域住民に対する説明が一回もなされていない。ことが重大だけに影響を受ける住民に対してしっかりと丁寧な説明をすべきだ。にもかかわらず、それを抜きに行われたオスプレイの飛行の先行は、政府・防衛省が市民の生活の安全、安心を軽視し、無視していることを浮き彫りにしている。

防衛省幹部でさえ「絶句せざるを得ない」「事態の重大性」に議会が知らぬ顔をするなどという事は許されない。千葉県下の自治体議員として、陸自木更津駐屯地のオスプレイ整備拠点化の計画を中止するよう強く求めて、発議を採択すべきと主張する。



墜落・大破した欠陥機オスプレイ

「自衛隊の南スーダンでの活動の中止、撤退を求める意見書」に賛成します

安倍政権は「駆けつけ警護」など武器使用権限を拡大する形で、自衛隊の南スーダン派兵の継続を強行した。自衛隊を世界の平和維持のためにさらに活用するためだと主張している。しかし、武器使用の拡大が平和のためだなどという話しは通用しない。現に、南スーダン現地で復興や平和構築に取り組んでいるNGOの人たちは、武器使用権限を緩和された自衛隊が派兵されることは、NGOの人たちの安全を脅かすだけでなく、復興のためにも役に立たないと発言している。南スーダンでの内戦激化の危険性の回避し、抑えるためには、政府と独立して奮闘しているNGOやジャーナリストを始めとする人々の活動を、精神的物質的に支援することこそ重要であり、効果的だ。

日本政府の悲願である、国連での地位上昇、国連常任理事国入りという野望も透けて見える。アフリカ諸国は、国連の中で多くの票を持つており、そこへ向けてのアピールを意図していると言われる。南スーダンでの自衛隊の武器使用の容認は、アフリカにおける平和の構築を意図してではなく、日本の産業界や多国籍企業が、世界に張り巡らせようとしている利権や権益を防衛し、更に拡大させるためのものだ。またその事を通して、内外における自らの政治的な立場を強固にしようとする政治的や官僚たちの思惑のためだ。

そんなことのために日本の自衛隊員・若者の命を犠牲に供することは出来まない。だからこそ、何としてもその暴走を押しとどめなければならぬ。自衛隊員が他国の人々を殺傷してしまいう前に、自衛隊員に死傷者が出る前に、自衛隊を南スーダンから撤退させる必要がある。

阿部はるまの市政報告

2017年1月号
流山市議会
社民党

E-mail:th4h-yko@asahi-net.or.jp

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台1-1-1 04-7150-6099

2016年12月議会で一般質問しました（質問の趣旨を掲載します）

■無駄・浪費の国策のしわ寄せで介護保険の切り捨ては許さない

2014年に国が介護保険制度を改悪、流山市は翌年4月からそれを実施。特養入所は要介護度3以上に制限され、要支援1と2の人は介護保険の仕組みの外に追いやられ、一部の人の利用料が2倍に引き上げられ、低所得者への補足給付は条件が厳しくされ、削減されました。

いま、国は更なる改悪を目指し、①現役並み所得と見なされた人の利用料を3割に引き上げる②利用料がそれを超えた場合に払い戻す「高額介護サービス費」をより高く設定する、つまり払い戻される人を減らす③新たに要介護1と2の人も「軽度者」として扱い、ホームヘルプサービスの「生活援助」にかかる報酬を引き下げる等々を押し進めようとしています。

理由は「介護保険制度の持続可能性の確保」のためと言われていますが、これはまやかし。国は介護保険に要する予算の削減と、大企業減税や公共事業の拡大や原発推進や軍事費の拡大をセットで打ち出していることから、大企業を支援する費用を増やすためのしわ寄せを、介護などの福祉や社会保障に押しつけようとしていることが分かります。

流山市も国と同様に「介護保険の持続可能性を高める」ためだと、介護切り詰めは必然・宿命であるかに主張してきましたが、決してそうではありません。財界・大企業の利益のために庶民に犠牲を強いる介護保険制度のいっそう改悪を許さず、介護の充実を目指して、阿部治正は頑張ります。

■保育所・学童クラブ・小中学校の教室不足の早急な解消を

流山市では保育所や学童クラブの不足が深刻です。加えて今では、小中学校の教室も足りません。



原因は、市の人口誘致政策。「子育てにやさしい流山市」「母になるなら流山市」をキャッチコピーに、共働き子育て世代をターゲットに他地域から流山市に移り住む人を増やしてきました。若い世代が増えること自体は良いことですが、問題は新住民の皆さんに対するきちんとした行政サービスの提供がおざなりにされていること。その最悪の表れが、子育て施設や学校教室の不足です。

教室不足はすでにおおたかの森の近くの小山小中学校で明らかとなり、グラウンドを潰してプレハブ校舎を増設。それに加えて、2015年の春に開校したばかりのおおたかの森小中併設校でも不足を来し、今年度からは教室を2つに間仕切りしてやりくり、来年からはやはりグラウンドを犠牲にしてプレハブ校舎の増設です。

特におおたかの森小中学校は、小山小学校の轍を踏むなどの指摘があったにも関わらず、引き起こされた教室不足です。この学校は、まるでショッピングモールのようなデザイン、高額な建設費などが問題となり、市民から教育を人口誘致のための人寄せパンダにするなどの批判を受けました。

市は、野放図な人口誘致策を改めるとともに、保育所拡充や新たな学校建設に当たっては、市民にきちんと情報を公開し、市民の声を聞きながら進めるべきです。

'16年第4回定例市議会 阿部はるまの討論(要旨)

このまま進めていいのか！マンション、ホテル計画

おたかの森駅北口市有地

人口増えるが教育など行政サービスはむしろ減るのか

第4回定例市議会(昨年11月24日～12月14日)に市当局が提案した、おたかの森駅北口市有地の開発に関連した2つの議案が、市議会で大きな議論を巻き起こしました。

ひとつは、市が開発事業者にマンション建設(241世帯)のための土地を与え、交換にコンサートホールを建てて貰うという議案(81号 財産の交換について)。もうひとつは、開発事業者がホテルを建てる土地の地代を10年間タダにする議案(議案82号 土地の減額貸し付けについて)。

阿部はるまは両議案に反対し、以下の討論を行いました。

●マンション敷地代とコンサートホール建設費を交換？

まず「議案81号 財産の交換について」。

駅前市有地でのマンション建設は、保育所、学童クラブ、小中学

校の教室など子育て施設の不足がまちづくりのネックになっているなか、適切ではありません。子育て世代の人口増、児童・生徒の増加、子育て施設の不足に間違いなく拍車をかけるからです。

子育て施設不足の問題を、「局所的問題」とする者もいるようですが、それは間違い。おたかの森駅周辺の開発は、当局自身が強調してきたように、まちづくり全体に大きな影響を及ぼすプロジェクト。流山のまちを象徴するもの、流山市の顔づくりと言っても良いでしょう。加えて当局は、市のイメージとして「子育てに優しいまち」「母になるなら流山市」を前面に打ち出してきました。つくばエクスプレス沿線地区での子育て施設不足、

それへの早急な対応の必要は、流山市政全体の今や最重要の課題となっています。

●子育て施設不足に拍車、ミニバブルに翻弄される危険も

このマンション建設は、別の面からもリスクに直面。すでに首都圏のマンションは供給過剰が明らかで、住宅バブルとの指摘も出てきています。

マンション販売は、購入する勤労者の所得改善に支えられているよりも、政府の金融政策に依存。この10年を見ても、政府の金融緩和策とマンションの売れ行きは見事に重なっています。ということは、現在の金融緩和策が行き詰れば、マンション市場も収縮せざるを得ないということです。

金融緩和策は当分続く、だから大丈夫だとの声もありますが、大丈夫どころではありません。低金利の住宅ローンを続けることは、銀行などにとっては、不良債権化しかねない貸付けを蓄積させていくこと。金融緩和やマイナス金利は、銀行や企業にとって、債権の利回りや貸出金利の低下を余儀なくさせられて、その利益が圧迫されることを意味します。

それ以上に深刻な問題は、日本の金融システム自体への不安を高めてしまうということ。日本銀行のバランスシートに黄色信号が灯り、赤信号に転じる可能性もあり得る状況です。そうなれば、区画整理事業の進展で市民税や固定資産税が増えて、市財政は安定する、おたかの森駅周辺の活性化、それを起爆剤にして流山市全体の活性化がもたらされるなどという、ノンキな想定は土台から吹き飛んでしまいます。

実質賃金の5年連続のマイナスも、マンション需要の押し下げ要因。安倍政権による賃上げ要請に対して、企業は出し渋りの姿勢を強めています。

当局はマンション計画のリスクについても述べました。それは、マンション建設・販売が上手くいかなくても、流山市は開発事業者に差し出す土

地以上の負担は求められない契約だから大丈夫、という理屈。しかし、これは非常に場違いな発言、今言うべきではない「最後の言葉」です。私たちが心配しているリスクは、そういう「万事休す」のリスク以前に、大事な市有地の開発に関わる事業者が窮地に陥ることも避けるという意味であるはず。また何よりも、この事業の10年後、20年後どころか、30年後、数十年後にまで見通して、まちづくりにとって大きな負の要素を発生させてはならないということであるはず。こんな最後の言葉を最初から繰り出さざるを得ないところにも、計画の危うさが暴露されています。

●地代タダを条件にホテル進出？ オリンピックの後は？

次に「議案議案82号 土地の減額貸付けについて」。ホテル用地の地代を10年間免除する議案ですが、マンションと同じく深刻な問題を抱えています。

当局は、外国人のインバウンド(訪日旅行)や多目的ホールの利用者をあてにしていますが、インバウンドは円レートの上下や国際情勢につられて変動する不安定なもの。

事実、ホテル業界が客室不足に悩むようになったのはこの2～3年の話し。その前には、2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、2012年の尖閣諸島危機によって需要が大きく減退し、多くのホテル・旅館が倒産。これから先はそのようなことは起きないと、誰も約束することなど出来ないはず。むしろ今の日本では、金融危機も、大地震などの自然災害も、国際情勢のリスクも、以前よりも高まってきています。

オリンピックによる需要も期待しているようですが、そんなに単純ではありません。日本政策投資銀行の試算では、オリンピック観戦目的で訪日する外国人は26万人、地方から来る日本人を含めて1

日に必要な宿泊施設は10万室。それに対して現在都内のホテル客室数は10万室あり、千葉・埼玉・神奈川3県の旅館・

ホテルで27万室ある。交じれられないところ、より多く使われるところがあるにしても、オリンピックに関しては現状でも対応可能だと分析。しかもオリンピックはあくまでも期間限定セール、それ以後は期待出来ないどころか、反動

で縮小するとの予測が大勢。当局はそのことを真剣に検討せず、流山の「末ながい賑わい」どころか、「10年、20年後の賑わい」すら考えてはいません。

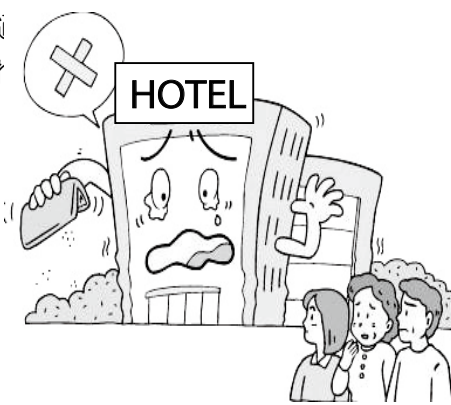
政府による大型公共事業計画、それに輪をかけてのオリンピック準備がもたらす巨大建設需要。それらによって再び空景気、バブル、建設資材の高騰、働く人々には届かない形での労務単価の高騰などが起きる兆しがすでに見え始めています。

そもそも採算の見通しが確かな事業ならば、10年間にわたる地代の免除など必要ないはず。それを求めてきていること自体、このホテル事業の見通しの不確かさを証明しています。

●ここまで来たから進めようは失敗の元、立ち止まる勇気を！

この市有地開発事業は、今述べた問題にとどまらない様々なリスクを抱えています。20年、30年かけて準備し、ここまで進めて来たのだからという理由で、見通しの曖昧な事業にゴーサインを出して良いのか。まちづくりの専門家、開発のプロたちがお墨付きを与えているから大丈夫だという議論は、多くの開発計画がその道のプロたちが描いたシナリオに沿って進んで、そして失敗している例を見ても、成り立たない議論です。ホテル建設などはこれまでの市民要望、市内事業者の希望に基づいているとも言われていますが、市民要望、市内事業者からの要求といえども、今の時点で捉え直して合理性があるのか、将来の見通しがしっかりとしているのかという観点から、議会は判断を下すべきです。

だからと言って、私は都市型集合住宅はすべてダメ、ホテルはすべていけないと主張するものではありません。開発の手法や時期や規模の問題という側面もあります。議論をより深めるためにも、市民参加を更に広げ、深める形での市有地利用の再検討を求めます。



オリンピックや外国人旅行客だのみで大丈夫か